

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	金 利 先 物	4,642,072	△ 3,139	△ 3,139
	金 利 オ プ シ ョ ン	4,775,529	△ 582	△ 182
店頭	金 利 先 渡 契 約	3,758,134	12	12
	金 利 ス ワ ッ プ	81,955,545	17,298	17,298
	そ の 他	16,514,190	4,865	12,160
合 計			18,453	26,148

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ	3,787,751	2,540	2,540
合 計			2,540	2,540

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
 2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 ス ワ ッ プ	2,643,652	△ 77,418	△ 77,418

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	365	
	通貨オプション	950	
店頭	為替予約	8,861,122	
	通貨オプション	878,960	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	株式指数先物	4,615	24	24
店頭	株式関連スワップ	878,003	△ 10,708	△ 10,708
合 計			△ 10,683	△ 10,683

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	債券先物	319,516	1,036	1,036
	債券先物オプション	67,261	87	97
店頭	債券店頭オプション	240,470	17	3
合 計			1,142	1,137

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

当グループでは、お客様のリスクヘッジニーズへの対応、当行保有資産および負債から発生しうるリスクの適切な管理、相場の短期的な変動等を利用した収益機会の拡大、中長期的な資金収益の安定的確保のため、デリバティブ取引を積極的に活用しています。

当グループが取扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引として金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利先渡契約など、通貨関連取引として通貨スワップ、為替予約、通貨先物、通貨オプション、債券関連取引として債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション、株式関連取引として株式指数先物、株式指数オプション、株式関連スワップ取引を行なっております。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、価格や金利などの変化により保有するポジションの価値が変動し、損失を被る市場リスクと、取引の相手方が債務不履行を起こし、期待する経済効果が得られない信用リスクがあります。特に、デリバティブ取引に伴うリスクには、リスクの内容が複雑な取引、僅かな資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められています。

市場リスクについては、高度な統計的手法を用いたV a R（バリュー・アット・リスク）により、予想される最大損失額を把握してグローバルベースで総合的に管理しております。

当グループの内部モデル法ではV a R計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しており、過去1年間の市場データに基づいて、B I S基準に合わせ、2週間の保有期間、99%の信頼確率にて算出しております。

デリバティブ取引を含めた特定取引（トレーディング取引）に対する内部モデル法で計測された当グループの一般市場リスクの平成11年度上期のV a Rは、最大85億円、最小32億円、平均54億円で推移しました。

信用リスクについては、取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失に相当する額である「与信相当額」を把握・管理しています。B I S自己資本比率規制に基づくカレント・エクスポージャー方式により算出した与信相当額は、平成11年9月末現在、1兆2,429億円となっています。

当グループはリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性と安定的な収益の確保を図るべく「リスク管理能力」の一層の強化・充実に取り組んでいます。デリバティブ取引をはじめ市場リスクを伴う取引全体に対して、権限・リスク限度・執行手続きなどを定めた管理規程をリスク管理の基本方針として設け、半期毎に同規程を経営会議で見直しています。特定取引勘定においては取引の目的に応じた規程に基づきリスク管理を実施しています。

信用リスクについても、市場リスクと整合する考え方で計量化を行った上で、信用リスクと市場リスクを総合的に把握し、自己資本に対して許容できる範囲内にリスクを抑えるとともに、リスクに見合ったリターンの確保を基本に業務運営に取り組んでいます。

海外拠点を含めた全行ベースの市場リスクについては収益部門から独立した経営に直結したリスク管理専門部署であるリスク統括部が日次で管理し、週次で担当役員宛てに、月次で頭取を委員長とするA L M委員会に、それぞれ報告を行っています。

デリバティブ取引の利息受払額等を決定するために用いる「契約額」「想定元本」は、取引規模を示す代表的な指標とされていますが、それ自体が必ずしも取引の規模やリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引のうち、貸出金や有価証券、預金といった資産および負債が有する金利や為替等に対するリスクをヘッジする目的で取扱っているものは、そのデリバティブ取引の評価損益とヘッジ対象の資産や負債の評価損益が相殺されます。したがって、記載されたデリバティブ取引の評価損益がすべて連結財務諸表に影響を与えるものではありません。なお、特定取引（トレーディング取引）勘定の導入に伴い、同勘定に含まれますデリバティブ取引は、その他のデリバティブ取引とは別の欄を設け、契約額等・時価を開示しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当グループでは、お客様のリスクヘッジニーズへの対応、当行保有資産および負債から発生しうるリスクの適切な管理、相場の短期的な変動等を利用した収益機会の拡大、中長期的な資金収益の安定的確保のため、デリバティブ取引を積極的に活用しています。

当グループが取扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引として金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利先渡契約など、通貨関連取引として通貨スワップ、為替予約、通貨オプション、債券関連取引として債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション、株式関連取引として株式指数先物、株式関連スワップ取引、有価証券店頭オプションを行なっております。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、価格や金利などの変化により保有するポジションの価値が変動し、損失を被るリスクである市場リスクと、取引の相手方が債務不履行を起こし、保有するポジションから期待する経済効果が得られないリスクである信用リスクがあります。特に、デリバティブ取引には、リスクの内容が複雑な取引、僅かな資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められています。

市場リスクについては、高度な統計的手法を用いたV a R（バリュー・アット・リスク）により、予想される最大損失額を把握してグローバルベースで総合的に管理しております。

当グループの内部モデル法ではV a R計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しており、過去1年間の市場データに基づいて、B I S基準に合わせ、2週間の保有期間、99%の信頼確率にて算出しております。

デリバティブ取引を含めた特定取引（トレーディング取引）に対する内部モデル法で計測された当グループの一般市場リスクの平成11年度のV a Rは、最大89億円、最小31億円、平均50億円で推移しました。

信用リスクについては、取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失に相当する額である「与信相当額」を把握・管理しています。B I S自己資本比率規制に基づくカレント・エクスポージャー方式により算出した連結ベースでの与信相当額は、平成12年3月末現在、1兆1,557億円となっています。

当グループはリスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性と安定的な収益の確保を図るべく「リスク管理能力」の一層の強化・充実に取り組んでいます。デリバティブ取引をはじめ市場リスクを伴う取引全体に対して、権限・リスク限度・執行手続きなどを定めた管理規程をリスク管理の基本方針として設け、半期毎に同規程を経営会議で見直しています。特定取引勘定においては取引の目的に応じた規程に基づきリスク管理を実施しています。

信用リスクについても、市場リスクと整合する考え方で計量化を行った上で、信用リスクと市場リスクを総合的に把握し、自己資本に対して許容できる範囲内にリスクを抑えるとともに、リスクに見合ったリターンの確保を基本に業務運営に取り組んでいます。

海外拠点を含めた全行ベースの市場リスクについては収益部門から独立した経営に直結したリスク管理専門部署であるリスク統括部が日次で管理し、週次で担当役員宛てに、月次で頭取を委員長とするALM委員会に、それぞれ報告を行っています。

デリバティブ取引の利息受払額等を決定するために用いる「契約額」「想定元本」は、取引規模を示す代表的な指標とされていますが、それ自体が必ずしも取引の規模やリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引のうち、貸出金や有価証券、預金といった資産および負債が有する金利や為替等に対するリスクをヘッジする目的で取扱っているものは、そのデリバティブ取引の評価損益とヘッジ対象の資産や負債の評価損益が相殺されます。したがって、記載されたデリバティブ取引の評価損益がすべて連結財務諸表に影響を与えるものではありません。なお、特定取引（トレーディング取引）勘定の導入に伴い、同勘定に含まれますデリバティブ取引は、その他のデリバティブ取引とは別の欄を設け、契約額等・時価を開示しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日）				前連結会計年度末（平成12年3月31日）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売	14,237,053	1,387,857	14,221,221	15,832	9,784,429	670,310	9,765,752	18,677
	買	9,252,235	53,475	9,236,408	△ 15,827	5,657,962	249,452	5,651,207	△ 6,754
	金利オプション								
	売	21,550,208 (5,935)	—	2,073	3,861	13,776,338 (3,441)	—	556	2,884
	コール	7,891,073 (2,085)	—	2,855	△ 770	12,329,538 (2,609)	—	1,786	822
	プット								
	買	14,922,025 (1,423)	—	751	△ 671	6,025,776 (1,059)	—	407	△ 652
店頭	コール	5,958,131 (2,392)	—	2,517	125	5,323,445 (1,720)	—	1,581	△ 139
	プット								
	金利先渡し契約								
	売	330,000	—	329,934	65	—	—	—	—
	買	330,000	—	329,955	△ 44	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	40,998,134	16,743,501	861,846	861,846	34,478,328	15,236,759	573,908	573,908
	受取変動・支払固定	31,168,432	6,673,135	△ 542,898	△ 542,898	24,638,127	8,588,126	△ 267,975	△ 267,975
その他	受取変動・支払変動等	53,513	28,784	315	315	25,024	17,796	△ 135	△ 135
	売	1,247,374 (4,457)	1,234,168	3,550	907	609,287 (2,688)	599,271	1,148	1,539
	買	171,788 (1,542)	158,896	1,175	△ 366	123,982 (1,429)	113,966	827	△ 603
	合計				322,376				321,572

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。

4. 金利スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分（前中間連結会計期間末364,502百万円、前連結会計年度末343,651百万円）が含まれております。

5. 前連結会計年度末における金利スワップの残存期間別想定元本は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成12年3月31日）			
	残存期間			
	1年以内	1年超3年以内	3年超	合計
受取固定・支払変動	19,241,568	12,494,950	2,741,809	34,478,328
受取変動・支払固定	16,050,001	5,586,090	3,002,035	24,638,127
受取変動・支払変動等	7,227	4,350	13,446	25,024

6. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類	前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日）		前連結会計年度末 （平成12年3月31日）	
		契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	金 利 先 物				
	売 建	1,932,678	1,932,298	422,513	422,244
	買 建	2,426,264	2,425,248	585,857	583,533
	金 利 オ プ シ ョ ン				
	売 建				
	コ ー ル	1,386,266 (454)	224	1,891,590 (260)	23
	プ ッ ト	1,080,608 (440)	621	2,560,186 (446)	231
	買 建				
店頭	コ ー ル	553,824 (241)	105	736,133 (173)	27
	プ ッ ト	907,624 (327)	394	1,332,250 (279)	126
	金 利 先 渡 契 約				
	売 建	2,641,634	2,642,092	678,521	678,458
	買 建	2,382,758	2,383,021	1,324,902	1,325,226
	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取固定・支払変動	33,170,537	502,134	34,706,694	385,949
	受取変動・支払固定	28,364,060	△ 570,741	32,590,848	△ 506,149
その他	受取変動・支払変動等	307,357	△ 12,672	1,636,745	△ 13,467
	そ の 他				
	売 建	3,482,126 (13,072)	43,220	3,411,883 (9,329)	21,935
	買 建	3,380,824 (6,937)	35,449	3,077,923 (4,886)	58,646

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日）				前連結会計年度末（平成12年3月31日）			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店	通貨スワップ	3,522,963	1,484,115	△ 28,689	△ 28,689	2,779,199	1,179,058	△ 54,273	△ 54,273
	うち米ドル	2,628,988	1,130,554	7,532	7,532	1,866,061	935,342	△ 43,375	△ 43,375
頭	うちその他	893,974	353,561	△ 36,222	△ 36,222	913,137	243,715	△ 10,897	△ 10,897

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨スワップの時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分（前中間連結会計期間末△8,318百万円、前連結会計年度末△6,647百万円）が含まれております。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 （平成11年9月30日）		前連結会計年度末 （平成12年3月31日）	
		契約額等	時 価	契約額等	時 価
店	通貨スワップ	4,357,288	18,093	3,887,543	△ 5,539
	うち米ドル	2,895,478	17,946	2,599,267	△ 15,018
	うち独マルク	576,137	3,616	554,556	△ 2,833
頭	うちその他	885,672	△ 3,469	733,720	12,312

4. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度（中間連結会計期間）末日に引直しを行い、その損益を（中間）連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の（中間）連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		
	売 建	298	356
	買 建	21	20
店頭	為替予約		
	売 建	1,787,294	2,185,551
	買 建	2,691,495	3,697,674
	通貨オプション		
	売 建		
	コール	148,055	188,930
		(1,732)	(4,105)
	プット	129,595	170,453
		(5,945)	(3,600)
	買 建		
	コール	134,817	156,601
		(1,290)	(2,368)
	プット	130,951	178,950
		(4,083)	(4,473)

（注）（ ）内は（中間）連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日）				前連結会計年度末（平成12年3月31日）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	有価証券店頭オプション								
	売 建								
	コール	(1)	—	—	—	(198)	—	0	1
	プット	(1)	—	—	—	(1)	—	—	—
	買 建								
	コール	(1)	—	—	—	(198)	—	0	△ 0
店頭	プット	(1)	—	—	—	(1)	—	—	—
	株式関連スワップ	695,208	695,208	25,636	25,636	897,438	—	△ 18,554	△ 18,554
合 計					25,636				△ 18,554

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しております。

2. () 内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	
		契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	株式指数先物				
	売 建	1,972	1,977	1,536	1,530
	買 建	7,582	7,591	101	101
	株式指数オプション				
	売 建				
	コール	(23,783)	302	(11,740)	37
	プット	(8,408)	52	(21,880)	31
	買 建				
取引所	コール	(18,098)	301	(4,578)	97
	プット	(6,854)	121	(1,902)	30
		(160)		(53)	

(注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日）				前連結会計年度末（平成12年3月31日）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物								
	売建	148,403	—	148,390	12	74,904	—	76,182	△ 1,277
	買建	9,429	—	9,447	17	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	50,000 (409)	—	763	△ 354	— (—)	—	—	—
	プット	20,000 (63)	—	0	63	— (—)	—	—	—
	買建								
	コール	— (—)	—	—	—	— (—)	—	—	—
	プット	50,000 (506)	—	72	△ 433	— (—)	—	—	—
合 計					△ 694				△ 1,277

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	
		契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
取 引 所	債 券 先 物				
	売 建	49,426	49,485	28,726	28,818
	買 建	95,748	96,066	35,094	35,147
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン				
	売 建				
	コ ー ル	7,260 (71)	84	838 (5)	2
	プ ッ ト	10,000 (23)	28	8,580 (11)	7
	買 建				
	コ ー ル	18,300 (201)	181	4,477 (16)	11
	プ ッ ト	19,431 (119)	114	37,370 (90)	14
店 頭	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン				
	売 建				
	コ ー ル	266,333 (72)	58	— (—)	—
	プ ッ ト	46,970 (1,841)	457	21,670 (251)	118
	買 建				
	コ ー ル	5,054 (1,740)	2,086	29,272 (167)	106
	プ ッ ト	188,473 (99)	1	7,837 (51)	14

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。